

令和元年度

砂川市公営企業会計決算審査意見書

- 1 砂川市下水道事業
- 2 砂川市病院事業

砂川市監査委員

# 目 次

1. 監査基準を順守	1
2. 審査の種類	1
3. 審査の対象	1
4. 審査の期間	1
5. 審査の着眼点(評価項目)	1
6. 審査の実施内容	1
7. 審査の結果	2
8. 決算の概要	
砂川市下水道事業会計	
1. 業務実績について	3
2. 予算と決算の状況	3
3. 経営状況について	4
4. 企業財政について	6
5. 経営分析について	9
砂川市病院事業会計	
1. 業務実績について	12
2. 予算と決算の状況	13
3. 経営状況について	14
4. 企業財政について	17
5. 経営分析について	20

# 砂川市公営企業会計決算審査意見

## 1. 監査基準を順守

決算審査は、砂川市監査基準（令和2年監査委員規程第1号）に基づき実施した。

## 2. 審査の種類

（1）決算審査（砂川市監査基準第2条第1項第4号）

## 3. 審査の対象

（1）令和元年度 砂川市下水道事業会計決算  
令和元年度 砂川市病院事業会計決算

（2）財務諸表

財務諸表附属資料  
事業報告書

## 4. 審査の期間

令和2年6月1日から同年7月27日まで

## 5. 審査の着眼点（評価項目）

令和元年度各企業会計の決算報告書、財務諸表及び財務諸表附属資料並びに事業報告書が、関係法令及び予算に基づき適正かつ適切に執行されているかどうかを主眼として審査を実施した。

## 6. 審査の実施内容

令和元年度の決算審査については、公営企業会計における会計記録を精査し、これを基礎とする財務諸表が財政状態及び経営成績を正確に表示しているかを主眼として審査を行った。

また、現金及び預金残高については、法の定めるところにより例月出納検査において実施しているので審査の対象外とした。

なお、消費税については、「税込」、「税抜」の表示をその都度表記した。

## 7. 審査の結果

審査の結果は、第1項から第6項までに記載した事項のとおり審査した限りにおいて、次のとおりである。

- (1) 審査に付された企業会計の決算諸表は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その決算額の計数は正確であることを認めた。

## 8. 決算の概要

### 砂川市下水道事業会計

#### 1. 業務実績について

当事業会計予算第2条に定める業務の予定量に対する実績は、次のとおりである。

##### (1) 業務量

事 項	令和2年3月31日	平成31年3月31日	比 較	比 率 (%)
公共下水道事業				
処理区域面積 (ha)	823	823	0	100.00
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	1,436,196	1,447,871	△ 11,675	99.19
個別排水処理施設事業				
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	27,248	27,812	△ 564	97.97
主要な建設改良事業				
公共下水道整備事業 (円)	106,929,160	-	-	-
個別排水処理施設整備事業 (円)	3,525,320	-	-	-

当年度の実績を前年度と比較してみると、比率は公共下水道事業の年間有収水量で99.19%、個別排水処理施設事業の年間有収水量で97.97%となっている。また、主要な建設改良事業は、奈江豊平川14排水区管渠新設工事、東1線管渠布設替工事、パンケ川2号幹線管渠改築工事等である。

#### 2. 予算と決算の状況

##### (1) 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減	備 考	
収 入	営 業 収 益	445,756,000	447,108,010	1,352,010	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 31,101,736 円
	営 業 外 収 益	329,994,000	329,894,397	△ 99,603	
	合 計	775,750,000	777,002,407	1,252,407	
区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考	
支 出	営 業 費 用	489,626,940	486,904,191	2,722,749	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 9,441,827 円
	営 業 外 費 用	66,779,000	64,439,518	2,339,482	
	特 別 損 失	3,722,060	3,598,852	123,208	本則課税納税額
	予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	15,563,600 円
	合 計	561,128,000	554,942,561	6,185,439	

(消費税及び地方消費税を含む数値)

収益的収入の予算額 775,750,000 円は、当初予算額 784,387,000 円を 8,637,000 円減額補正したもので、これに対する収入の決算額は 777,002,407 円(収入率 100.16%)で、1,252,407 円上回っている。

これは、営業外収益が 99,603円減少したものの、営業収益が 1,352,010 円増加したためである。

収益的支出の予算額 561,128,000 円は、当初予算額 569,731,000 円を 8,603,000 円減額補正したもので、これに対する支出の決算額は 554,942,561 円(執行率 98.90%)で、6,185,439 円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、営業費用の 2,722,749 円、営業外費用の 2,339,482 円、予備費の 1,000,000 円である。

## (2) 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減		備 考
収 入	企 業 債	140,600,000	139,100,000	△ 1,500,000		決算額のうち仮受 消費税及び地方消 費税 0 円
	出 資 金	17,923,000	17,923,000	0		
	国 庫 補 助 金	25,459,000	25,459,500	500		
	分担金及び負担金	2,238,000	2,297,750	59,750		
	長 期 貸 付 金	866,000	856,848	△ 9,152		
	合 計	187,086,000	185,637,098	△ 1,448,902		
区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
支 出	建 設 改 良 費	126,813,000	124,828,484	0	1,984,516	決算額のうち仮払 消費税及び地方消 費税 9,496,547 円
	企 業 債 償 還 金	416,352,000	416,350,559	0	1,441	
	長 期 貸 付 金	500,000	0	0	500,000	
	合 計	543,665,000	541,179,043	0	2,485,957	

(消費税及び地方消費税を含む数値)

資本的収入の予算額 187,086,000 円は、当初予算額 169,531,000 円を 17,555,000 円増額補正したものでこれに対する収入の決算額は 185,637,098 円(収入率 99.23%)で、1,448,902 円下回っている。

これは、分担金及び負担金が 59,750 円増加したものの、企業債が 1,500,000 円減少したためである。

資本的支出の予算額 543,665,000 円は、当初予算額 560,241,000 円を 16,576,000 円減額補正したものでこれに対する支出の決算額は 541,179,043 円(執行率 99.54%)で、2,485,957 円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、建設改良費 1,984,516 円、長期貸付金 500,000 円である。

## 3. 経営状況について

## (1) 経営成績の推移

(単位：円、%)

区 分	事 業 収 益		事 業 費 用		純 利 益
	金 額	指 数	金 額	指 数	
元 年 度	745,901,074	100.0	530,855,722	100.0	215,045,352

※ 指数は、元年度を100として計算

(消費税及び地方消費税抜きの数値)

※ この表における△表示は欠損を示すものである。

当年度の経営成績は、収入決算額 777,002,407 円から仮受消費税及び地方消費税 31,101,736 円を控除し、雑収益 403円を加えた額 745,901,074 円の事業収益に対し、事業費用は支出決算額 554,942,561 円から仮払消費税及び地方消費税 9,441,827 円と本則課税納税額 15,563,600 円を控除し、雑支出 918,588 円を加えた額 530,855,722 円となり、収支差引 215,045,352 円の純利益となった。

## (2) 事業収益内訳

(単位：円、%)

項 目	元 年 度		3 0 年 度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	差 引	増減率
営 業 収 益	416,006,274	55.8	-	-	-	-
下 水 道 使 用 料	346,578,274	46.5	-	-	-	-
雨 水 処 理 負 担 金	69,428,000	9.3	-	-	-	-
営 業 外 収 益	329,894,800	44.2	-	-	-	-
受 取 利 息 及 び 配 当 金	639	0.0	-	-	-	-
他 会 計 補 助 金	166,910,000	22.4	-	-	-	-
長 期 前 受 金 戻 入	162,983,758	21.8	-	-	-	-
雑 収 益	403	0.0	-	-	-	-
合 計	745,901,074	100.0	-	-	-	-

(消費税及び地方消費税抜きの数値)

事業収益合計は 745,901,074 円で、その内訳は 営業収益 416,006,274 円 (構成比 55.8%)、営業外収益 329,894,800 円 (同 44.2%) である。

## (3) 事業費用内訳

(単位：円、%)

項 目	元 年 度		3 0 年 度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	差 引	増減率
営 業 費 用	477,511,328	90.0	-	-	-	-
管 渠 費	27,725,782	5.2	-	-	-	-
ポ ン プ 場 費	6,597,026	1.3	-	-	-	-
流 域 下 水 道 管 理 費	50,335,451	9.5	-	-	-	-
個 別 排 水 処 理 施 設 費	10,482,900	2.0	-	-	-	-
総 係 費	32,533,510	6.1	-	-	-	-
減 価 償 却 費	340,803,049	64.2	-	-	-	-
資 産 減 耗 費	9,033,610	1.7	-	-	-	-
営 業 外 費 用	49,794,506	9.4	-	-	-	-
支 払 利 息 及 び 取 扱 諸 費	48,875,918	9.2	-	-	-	-
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0.0	-	-	-	-
雑 支 出	918,588	0.2	-	-	-	-
特 別 損 失	3,549,888	0.6	-	-	-	-
過 年 度 損 益 修 正 損	411,170	0.0	-	-	-	-
そ の 他 特 別 損 失	3,138,718	0.6	-	-	-	-
予 備 費	0	0.0	-	-	-	-
予 備 費	0	0.0	-	-	-	-
合 計	530,855,722	100.0	-	-	-	-

(消費税及び地方消費税抜きの数値)

事業費用合計は 530,855,722 円で、その内訳は 営業費用 477,511,328 円 (構成比 90.0%)、営業外費用 49,794,506 円 (同 9.4%)、特別損失 3,549,888 円 (同 0.6%) である。

#### 4. 企業財政について

##### (1) 資産の部

(単位：円、%)

項 目	元 年 度		3 0 年 度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	差 引	増減率
固定資産	8,258,982,609	99.2	-	-	-	-
有形固定資産	7,804,430,185	93.7	-	-	-	-
無形固定資産	453,682,424	5.5	-	-	-	-
投資その他の資産	870,000	0.0	-	-	-	-
流動資産	70,525,042	0.8	-	-	-	-
現金預金	6,037,268	0.0	-	-	-	-
未収金	66,118,852	0.8	-	-	-	-
貸倒引当金	△ 1,631,078	0.0	-	-	-	-
合 計	8,329,507,651	100.0	-	-	-	-

資産総額は 8,329,507,651 円で、その内訳は 固定資産 8,258,982,609 円(構成比 99.2%)、流動資産 70,525,042 円(同 0.8%)である。

##### (2) 負債・資本の部

(単位：円、%)

項 目	元 年 度		3 0 年 度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	差 引	増減率
固定負債	3,306,658,319	39.7	-	-	-	-
企業債	3,306,658,319	39.7	-	-	-	-
流動負債	427,010,877	5.1	-	-	-	-
企業債	404,706,668	4.9	-	-	-	-
未払金	20,602,668	0.2	-	-	-	-
引当金	1,701,541	0.0	-	-	-	-
繰延収益	3,940,405,784	47.3	-	-	-	-
負債合計	7,674,074,980	92.1	-	-	-	-
資本金	439,950,471	5.3	-	-	-	-
自己資本金	439,950,471	5.3	-	-	-	-
剰余金	215,482,200	2.6	-	-	-	-
資本剰余金	436,848	0.0	-	-	-	-
利益剰余金	215,045,352	2.6	-	-	-	-
資本合計	655,432,671	7.9	-	-	-	-
負債・資本合計	8,329,507,651	100.0	-	-	-	-

負債・資本の総額は 8,329,507,651 円で、固定負債 3,306,658,319 円(構成比 39.7%)、流動負債 427,010,877 円(同 5.1%)、繰延収益 3,940,405,784 円(同 47.3%)、資本金 439,950,471 円(同 5.3%)、剰余金 215,482,200 円(同 2.6%)である。

## (3) 未収金の状況

(単位：円、%)

項目	元年度	構成比	30年度	構成比	差引増減	増減率
現年度営業未収金	64,121,067	97.0	-	-	-	-
下水道使用料	63,105,047	95.5	-	-	-	-
個別排水処理施設使用料	1,016,020	1.5	-	-	-	-
過年度営業未収金	1,997,785	3.0	-	-	-	-
下水道使用料	1,997,785	3.0	-	-	-	-
個別排水処理施設使用料	0	0.0	-	-	-	-
計	66,118,852	100.0	-	-	-	-

現年度の下水道使用料未収金は 63,105,047 円、個別排水処理施設使用料未収金は 1,016,020 円となっている。また、過年度の下水道使用料未収金は 1,997,785 円となっている。

## (4) キャッシュ・フロー計算書(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

区分	項目	元年度	区分	項目	元年度
		金額			金額
業務活動	当年度純利益	215,045,352	投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 102,264,660
	減価償却費	340,803,049		無形固定資産の取得による支出	△ 13,067,277
	資産減耗費	9,033,610		国庫補助金等による収入	20,955,663
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,631,078		長期貸付金の償還による収入	856,848
	賞与引当金の増減額(△は減少)	1,425,166			
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	276,375			
	長期前受金戻入額	△ 158,664,224		計	△ 93,519,426
	受取利息及び受取配当金	△ 639	財務活動	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	139,100,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	48,875,918		建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 412,490,559
	未収金の増減額(△は増加)	△ 506,614		その他の企業債償還による支出	△ 3,860,000
	未払金の増減額(△は減少)	△ 89,283,452		一般会計からの出資金による収入	17,923,000
				計	△ 259,327,559
	小計	368,635,619			
	利息及び配当金の受取額	639		資金増加(減少)額	△ 33,086,645
利息の支払額	△ 48,875,918		資金期首残高	39,123,913	
計	319,760,340		資金期末残高	6,037,268	

本年度のキャッシュ・フロー計算書の状況は、業務活動においては 319,760,340 円のプラス、投資活動においては 93,519,426 円のマイナス、財務活動においては 259,327,559 円のマイナスで、合せて資金は 33,086,645 円のマイナスとなり、資金期首残高が 39,123,913 円であることから、資金期末残高は 6,037,268 円となる。

5. 経営分析について

(単位：円、%)

項目及び算式	元年度	30年度	29年度
A. 構成比率			
1. 固定資産構成比率			
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} = \frac{8,258,982,609}{8,329,507,651} \times 100 = 99.2$	99.2	-	-
※総資産＝固定資産＋流動資産 総資産中、固定資産が占める割合を示す。 この比率の大きいことが公営企業の特徴であるが、この比率は小さい方が望ましい。			
2. 流動資産構成比率			
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} = \frac{70,525,042}{8,329,507,651} \times 100 = 0.8$	0.8	-	-
総資産中、流動資産が占める割合を示す。 この比率が大であれば流動性は良好であるといえる。 なお、A 1 との合計は100となる。			
3. 固定負債構成比率			
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} = \frac{3,306,658,319}{8,329,507,651} \times 100 = 39.7$	39.7	-	-
※総資本＝負債＋資本 総資本中、長期負債の占める割合を示す。 この比率は小さい方が望ましい。			
4. 流動負債構成比率			
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} = \frac{427,010,877}{8,329,507,651} \times 100 = 5.1$	5.1	-	-
総資本中、短期負債の占める割合を示す。 この比率は小さい方が望ましい。			
5. 自己資本構成比率			
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} = \frac{4,595,838,455}{8,329,507,651} \times 100 = 55.2$	55.2	-	-
※自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 総資本中、自己資本の占める割合を示す。 この比率は大きい方が望ましい。 なお、A 3、A 4、A 5 を合計すると100となる。			

(単位：円、%)

項 目 及 び 算 式	元 年 度	30 年 度	29 年 度
B. 財務比率			
1. 固定資産対長期資本比率			
$\frac{\text{固定資産} \quad 8,258,982,609}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益} \quad 7,902,496,774} \times 100 =$	104.5	-	-
事業の固定的・長期的安全性を見るのに用いる。 100%を超えるときは、危険な財政状態にあるものといわれる。			
2. 固定比率			
$\frac{\text{固定資産} \quad 8,258,982,609}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益} \quad 4,595,838,455} \times 100 =$	179.7	-	-
固定資産のうち、どの程度が自己資本で賄われているかを示し、 企業の長期信用能力を見るのに用いる。常に100%以下に維持 されることが望ましい。			
3. 流動比率			
$\frac{\text{流動資産} \quad 70,525,042}{\text{流動負債} \quad 427,010,877} \times 100 =$	16.5	-	-
この比率は企業の支払能力、あるいは短期負債の支払能力を判定 するのに用いる。 標準比率は200%以上であることが望ましい。			
C. 回転率			
1. 総資本回転率			
$\frac{\text{営業収益} \quad 416,006,274}{\text{平均総資本} \quad 8,464,293,991} =$	0.05	-	-
※平均総資本 = (期首総資産 + 期末総資産) / 2 = (H30負債資本合計 + R元負債資本合計) / 2 企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。			
D. 収益率			
1. 総収益対総費用比率			
$\frac{\text{総収益} \quad 745,901,074}{\text{総費用} \quad 530,855,722} \times 100 =$	140.5	-	-
総費用に対する総収益の割合を見るもので事業活動の能力を表す。 この比率は100%以上あればよい。			

(単位：円、%)

項 目 及 び 算 式	元 年 度	30 年 度	29 年 度
<p>2. 経常収益対経常費用比率</p> $\frac{\text{経常収益} \quad 745,901,074}{\text{経常費用} \quad 527,305,834} \times 100 =$ <p>※特別利益及び特別損失を含まない経常成績を示すもので 100%を超える部分が黒字である。</p>	141.5	-	-
<p>3. 総資本利益率</p> $\frac{\text{当年度純利益} \quad 215,045,352}{\text{平均総資本} \quad 8,464,293,991} \times 100 =$ <p>企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた 利益とを比較したものである。 高いほど経営成績が良好であると言える。</p>	2.5	-	-
<p>4. 職員 1 人当りの稼働額</p> $\frac{\text{営業収益} \quad 416,006,274}{\text{総職員数} \quad 4} =$ <p>営業活動の総職員 1 人当りの年間稼働額を示す。</p>	104,001,569	-	-

## 砂 川 市 病 院 事 業 会 計

### 1. 業務実績について

病床利用実績は次のとおりである。

#### (1) 病床利用状況

(単位：人、%)

区 分	年 度	病 床 数	年延入院患者数	年延病床数	病床利用率
一 般 病 床	元	408	117,099	149,328	78.4
	30	408	123,722	148,920	83.1
精 神 病 床	元	80	21,243	29,280	72.6
	30	80	20,938	29,200	71.7
結 核 病 床	元	6	295	2,196	13.4
	30	6	681	2,190	31.1
感 染 病 床	元	4	53	1,464	3.6
	30	4	0	1,460	0.0
合 計	元	498	138,690	182,268	76.1
	30	498	145,341	181,770	80.0

※年延病床数366日で算出

病床の利用状況を前年度と比較してみると、年延入院患者数では、一般病床で6,623人の減、精神病床で305人の増、結核病床で386人の減、感染病床で53人の皆増となり、合計では6,651人の減となっている。また、病床利用率では一般病床で4.7ポイントの減、精神病床で0.9ポイントの増、結核病床で17.7ポイントの減、感染病床で3.6ポイントの増、合計では3.9ポイントの減となっている。

#### (2) 患者数

(単位：人、%)

区 分		元 年 度	3 0 年 度	増 減	増減率
入 院	年 間 延 患 者 数	138,690	145,341	△ 6,651	△ 4.6
	1 日 平 均 患 者 数	378.9	398.2	△ 19.3	△ 4.8
外 来	年 間 延 患 者 数	251,783	257,530	△ 5,747	△ 2.2
	1 日 平 均 患 者 数	1,049.1	1,055.5	△ 6.4	△ 0.6
合 計	年 間 延 患 者 数	390,473	402,871	△ 12,398	△ 3.1
	1 日 平 均 患 者 数	1,428.0	1,453.7	△ 25.7	△ 1.8

※1日平均患者数は、入院366日、外来240日、H30は入院365日、外来244日の診療実日数で算出

患者数を前年度と比較してみると、入院患者数で6,651人(4.6%)の減、外来患者数で5,747人(2.2%)の減、合計では12,398人(3.1%)の減となっている。

また、診療科別の入院、外来を合せた患者数合計は、内科、精神科、循環器内科、小児科、消化器外科、緩和ケア外科、整形外科、脳神経外科、泌尿器科、産婦人科、耳鼻咽喉科、放射線治療科、救急科が減少しており、脳神経内科、乳腺外科、形成外科、呼吸器外科、心臓血管外科、皮膚科、眼科、放射線診断科、麻酔科、歯科口腔外科が増加している。

## (3) 地域別利用患者状況

(単位：人、%)

区 分	年 度 別	入 院			外 来			合 計		
		患者数	1日平均	構成比	患者数	1日平均	構成比	患者数	1日平均	構成比
砂 川 市	元	38,615	105.5	27.9	88,692	369.6	35.2	127,307	475.1	32.6
	30	37,284	102.2	25.6	92,476	379.0	35.9	129,760	481.2	32.2
近隣市町	元	87,952	240.3	63.4	151,898	632.9	60.3	239,850	873.2	61.4
	30	96,303	263.8	66.3	154,078	631.5	59.8	250,381	895.3	62.2
そ の 他 域	元	12,123	33.1	8.7	11,193	46.6	4.5	23,316	79.7	6.0
	30	11,754	32.2	8.1	10,976	45.0	4.3	22,730	77.2	5.6
合 計	元	138,690	378.9	100.0	251,783	1,049.1	100.0	390,473	1,428.0	100.0
	30	145,341	398.2	100.0	257,530	1,055.5	100.0	402,871	1,453.7	100.0

地域別患者の利用状況をみると、入院、外来を合わせた構成比では市民が 32.6%、近隣市町が 61.4%、その他地域が 6.0%となっており、患者数を前年度と比較すると市民では 2,453人(1.9%)の減、近隣市町で 10,531人(4.2%)の減、その他地域で 586人(2.6%)の増となっている。

## 2. 予算と決算の状況

## (1) 収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減	備 考
収 入	医 業 収 益	12,351,370,000	12,129,357,500	△ 222,012,500	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 30,098,165 円
	医 業 外 収 益	1,185,287,000	1,193,149,703	7,862,703	
	看護専門学校収益	101,140,000	101,115,957	△ 24,043	
	院内保育事業収益	19,987,000	20,242,500	255,500	
	特 別 利 益	355,041,000	336,041,109	△ 18,999,891	
	合 計	14,012,825,000	13,779,906,769	△ 232,918,231	
区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
支 出	医 業 費 用	14,173,566,000	14,014,364,293	159,201,707	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 12,182,455 円 本則課税納税額 17,491,800 円
	医 業 外 費 用	106,787,000	106,357,525	429,475	
	看護専門学校費用	135,590,000	132,304,846	3,285,154	
	院内保育事業費用	35,793,000	35,309,847	483,153	
	特 別 損 失	34,165,000	33,705,988	459,012	
	合 計	14,485,901,000	14,322,042,499	163,858,501	

(消費税及び地方消費税を含む数値)

収益的収入の予算額 14,012,825,000 円は、当初予算額 13,209,067,000 円を 803,758,000 円増額補正したもので、これに対する収入の決算額は 13,779,906,769 円(収入率 98.34%)で、232,918,231 円下回っている。

主なものは、医業収益が 222,012,500 円、特別利益が 18,999,891 円、それぞれ減少したためである。

収益的支出の予算額 14,485,901,000 円は、当初予算額 14,561,128,000 円を 75,227,000 円減額補正したもので、これに対する支出の決算額は 14,322,042,499 円(執行率 98.87%)で、163,858,501 円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、医業費用の 159,201,707 円である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減		備 考
収 入	企 業 債	394,800,000	394,800,000	0		決算額のうち仮受 消費税及び地方消 費税 0 円
	投 資 債 還 金	5,884,000	7,132,500	1,248,500		
	出 資 金	487,449,000	487,449,000	0		
	寄 附 金	38,320,000	80,024,772	41,704,772		
	合 計	926,453,000	969,406,272	42,953,272		
区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
支 出	建 設 改 良 費	430,568,000	428,504,694	0	2,063,306	決算額のうち仮払 消費税及び地方消 費税 873,312 円
	企 業 債 償 還 金	949,022,000	949,021,320	0	680	
	投 資	31,080,000	30,990,000	0	90,000	
	合 計	1,410,670,000	1,408,516,014	0	2,153,986	

(消費税及び地方消費税を含む数値)

資本的収入の予算額 926,453,000 円は、当初予算額 913,513,000 円を 12,940,000 円増額補正したものでこれに対する収入の決算額は 969,406,272 円(収入率 104.64%)で、42,953,272 円上回っている。

これは、投資償還金が 1,248,500 円、寄附金が 41,704,772 円、それぞれ増加したためである。

資本的支出の予算額 1,410,670,000 円は、当初予算額 1,428,321,000 円を 17,651,000 円減額補正したものでこれに対する支出の決算額は 1,408,516,014 円(執行率 99.85%)で、2,153,986 円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、建設改良費 2,063,306 円である。

3. 経営状況について

(1) 経営成績の推移

(単位：円、%)

区 分	事 業 収 益		事 業 費 用		純 利 益
	金 額	指 数	金 額	指 数	
27 年度	12,839,870,437	100.0	13,149,174,056	100.0	△ 309,303,619
28 年度	12,528,158,918	97.6	13,217,172,935	100.5	△ 689,014,017
29 年度	13,496,583,418	105.1	13,695,839,587	104.2	△ 199,256,169
30 年度	13,636,068,883	106.2	13,997,238,153	106.4	△ 361,169,270
元 年度	13,749,928,178	107.1	14,292,368,244	108.7	△ 542,440,066

※ 指数は、27年度を100として計算

(消費税及び地方消費税抜きの数値)

※ この表における△表示は欠損を示すものである。

当年度の経営成績は、収入決算額 13,779,906,769 円から仮受消費税及び地方消費税 30,098,165 円を控除し、雑収入 119,574 円を加えた額 13,749,928,178 円の事業収益に対し、事業費用は支出決算額 14,322,042,499 円から 仮払消費税及び地方消費税 12,182,455 円と本則課税納税額 17,491,800 円を控除した額 14,292,368,244 円となり、収支差引 542,440,066 円の純損失となった。

純損失が大きい理由は、医業費用の給与費と材料費が増加したためである。

## (2) 事業収益内訳

(単位：円、%)

項 目	元 年 度		3 0 年 度		増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	差 引	増 減 率
医 業 収 益	12,105,928,748	88.0	11,950,456,309	87.6	155,472,439	1.3
入 院 収 益	8,476,196,410	61.6	8,364,568,174	61.3	111,628,236	1.3
外 来 収 益	3,378,139,617	24.6	3,329,023,103	24.4	49,116,514	1.5
その他医業収益	251,592,721	1.8	256,865,032	1.9	△ 5,272,311	△ 2.1
医 業 外 収 益	1,186,631,838	8.6	1,192,018,424	8.8	△ 5,386,586	△ 0.5
受取利息配当金	553,283	0.0	357,122	0.0	196,161	54.9
補 助 金	63,947,870	0.5	60,637,710	0.5	3,310,160	5.5
負 担 金 交 付 金	939,178,000	6.8	931,815,000	6.8	7,363,000	0.8
患者外給食収益	372,745	0.0	247,791	0.0	124,954	50.4
長期前受金戻入	53,909,227	0.4	66,450,083	0.5	△ 12,540,856	△ 18.9
その他医業外収益	128,670,713	0.9	132,510,718	1.0	△ 3,840,005	△ 2.9
看護専門学校収益	101,092,403	0.7	95,773,298	0.7	5,319,105	5.6
授 業 料 収 益	16,350,000	0.1	17,025,000	0.1	△ 675,000	△ 4.0
負 担 金 交 付 金	76,748,000	0.6	70,077,000	0.5	6,671,000	9.5
その他看護専門学校収益	7,994,403	0.0	8,671,298	0.1	△ 676,895	△ 7.8
院内保育事業収益	20,242,500	0.2	18,445,400	0.1	1,797,100	9.7
保 育 料 収 益	13,536,500	0.2	12,722,400	0.1	814,100	6.4
補 助 金	1,380,000	0.0	1,461,000	0.0	△ 81,000	△ 5.5
負 担 金 交 付 金	5,326,000	0.0	4,262,000	0.0	1,064,000	25.0
特 別 利 益	336,032,689	2.5	379,375,452	2.8	△ 43,342,763	△ 11.4
過年度損益修正益	56,032,689	0.4	22,375,452	0.2	33,657,237	150.4
退職給付引当金戻入益	280,000,000	2.1	357,000,000	2.6	△ 77,000,000	△ 21.6
合 計	13,749,928,178	100.0	13,636,068,883	100.0	113,859,295	0.8

(消費税及び地方消費税抜きの数値)

事業収益合計は 13,749,928,178 円で、その内訳は 医業収益 12,105,928,748 円(構成比 88.0%)、医業外収益 1,186,631,838 円(同 8.6%)、看護専門学校収益 101,092,403 円(同 0.7%)、院内保育事業収益 20,242,500 円(同 0.2%)、特別利益 336,032,689 円(同 2.5%)である。合計では前年度に比べ 113,859,295 円(0.8%)増加している。

これは、医業収益の入院収益 111,628,236 円(1.3%)などが増加したことによるものである。

## (3) 事業費用内訳

(単位：円、%)

項 目	元 年 度		3 0 年 度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	差 引	増減率
医 業 費 用	14,002,314,575	98.0	13,743,116,971	98.2	259,197,604	1.9
給 与 費	7,595,706,119	53.1	7,472,977,299	53.4	122,728,820	1.6
材 料 費	3,501,442,071	24.5	3,271,409,054	23.4	230,033,017	7.0
経 費	1,889,123,913	13.2	1,935,394,086	13.8	△ 46,270,173	△ 2.4
減 価 償 却 費	928,075,035	6.5	962,954,961	6.9	△ 34,879,926	△ 3.6
資 産 減 耗 費	7,407,179	0.1	13,395,098	0.1	△ 5,987,919	△ 44.7
研 究 研 修 費	80,560,258	0.6	86,986,473	0.6	△ 6,426,215	△ 7.4
医 業 外 費 用	88,863,731	0.6	93,442,934	0.7	△ 4,579,203	△ 4.9
支 払 利 息 等	87,862,594	0.6	92,614,024	0.7	△ 4,751,430	△ 5.1
患者外給食材料費	443,538	0.0	133,197	0.0	310,341	233.0
雑 損 失	4,400	0.0	6,278	0.0	△ 1,878	△ 29.9
その他医業外費用	553,199	0.0	689,435	0.0	△ 136,236	△ 19.8
看護専門学校費用	132,254,313	0.9	117,210,276	0.8	15,044,037	12.8
給 与 費	109,730,839	0.8	90,111,660	0.6	19,619,179	21.8
経 費	22,523,474	0.1	27,098,616	0.2	△ 4,575,142	△ 16.9
院内保育事業費用	35,230,297	0.3	35,192,387	0.2	37,910	0.1
経 費	35,230,297	0.3	35,192,387	0.2	37,910	0.1
特 別 損 失	33,705,328	0.2	8,275,585	0.1	25,429,743	307.3
過年度損益修正損	15,705,328	0.1	7,195,585	0.1	8,509,743	118.3
修学資金返還免除費	18,000,000	0.1	1,080,000	0.0	16,920,000	1,566.7
合 計	14,292,368,244	100.0	13,997,238,153	100.0	295,130,091	2.1

(消費税及び地方消費税抜きの数値)

事業費用合計は 14,292,368,244 円で、その内訳は 医業費用 14,002,314,575 円(構成比 98.0%)、医業外費用 88,863,731 円(同 0.6%)、看護専門学校費用 132,254,313 円(同 0.9%)、院内保育事業費用 35,230,297 円(同 0.3%)、特別損失 33,705,328 円(同 0.2%)である。合計では前年度に比べ 295,130,991 円(2.1%)増加している。

これは、医業費用の経費 46,270,173 円(2.4%)、減価償却費 34,879,926 円(3.6%)などが減少したものの、給与費 122,728,820 円(1.6%)、材料費 230,033,017 円(7.0%)が増加したことと、特別損失の過年度損益修正損 8,509,743 円(118.3%)、修学資金返還免除費 16,920,000 円(1,566.7%)が増加したことによるものである。

#### 4. 企業財政について

##### (1) 資産の部

(単位：円、%)

項 目	元 年 度		3 0 年 度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	差 引	増減率
固定資産	13,634,742,371	79.7	13,856,735,703	78.3	△ 221,993,332	△ 1.6
有形固定資産	13,146,685,419	76.9	13,654,536,251	77.2	△ 507,850,832	△ 3.7
無形固定資産	3,361,952	0.0	3,361,952	0.0	0	0.0
投資その他の資産	484,695,000	2.8	198,837,500	1.1	285,857,500	143.8
流動資産	3,472,905,554	20.3	3,833,634,116	21.7	△ 360,728,562	△ 9.4
現金預金	1,514,184,509	8.9	1,797,724,955	10.2	△ 283,540,446	△ 15.8
未収金	1,954,577,416	11.4	2,033,157,462	11.5	△ 78,580,046	△ 3.9
貸倒引当金	△ 5,558,813	0.0	△ 5,393,123	0.0	△ 165,690	3.1
前払金	8,305,042	0.0	6,951,422	0.0	1,353,620	19.5
その他流動資産	1,397,400	0.0	1,193,400	0.0	204,000	17.1
合 計	17,107,647,925	100.0	17,690,369,819	100.0	△ 582,721,894	△ 3.3

資産総額は 17,107,647,925 円で、その内訳は 固定資産 13,634,742,371 円(構成比 79.7%)、流動資産 3,472,905,554 円(同 20.3%)であり、合計では前年度に比べ 582,721,894 円( 3.3%)減少している。

これは、固定資産の投資その他の資産 285,857,500 円( 143.8%)が増加したものの、有形固定資産 507,850,832 円( 3.7%)と流動資産の現金預金 283,540,446 円( 15.8%)、未収金 78,580,046 円( 3.9%)が減少したことによるものである。

##### (2) 負債・資本の部

(単位：円、%)

項 目	元 年 度		3 0 年 度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	差 引	増減率
固定負債	11,945,750,235	69.8	12,552,757,144	71.0	△ 607,006,909	△ 4.8
企業債	11,874,516,683	69.4	12,481,523,592	70.6	△ 607,006,909	△ 4.9
引当金	71,233,552	0.4	71,233,552	0.4	0	0.0
流動負債	1,935,719,832	11.3	1,882,559,296	10.6	53,160,536	2.8
企業債	1,001,806,909	5.9	949,021,320	5.4	52,785,589	5.6
未払金	427,325,676	2.5	444,757,792	2.5	△ 17,432,116	△ 3.9
前受金	1,873,335	0.0	2,290,000	0.0	△ 416,665	△ 18.2
引当金	447,061,666	2.6	430,035,237	2.4	17,026,429	4.0
預り金	57,652,246	0.3	56,454,947	0.3	1,197,299	2.1
繰延収益	1,394,689,759	8.2	1,415,374,564	8.0	△ 20,684,805	△ 1.5
負債合計	15,276,159,826	89.3	15,850,691,004	89.6	△ 574,531,178	△ 3.6
資本金	7,591,548,065	44.4	7,104,099,065	40.2	487,449,000	6.9
自己資本金	7,591,548,065	44.4	7,104,099,065	40.2	487,449,000	6.9
剰余金	△ 5,760,059,966	△ 33.7	△ 5,264,420,250	△ 29.8	△ 495,639,716	9.4
資本剰余金	303,918,999	1.7	257,118,649	1.4	46,800,350	18.2
利益剰余金	△ 6,063,978,965	△ 35.4	△ 5,521,538,899	△ 31.2	△ 542,440,066	9.8
資本合計	1,831,488,099	10.7	1,839,678,815	10.4	△ 8,190,716	△ 0.4
負債・資本合計	17,107,647,925	100.0	17,690,369,819	100.0	△ 582,721,894	△ 3.3

負債・資本の総額は 17,107,647,925 円で、固定負債 11,945,750,235 円(構成比 69.8%)、流動負債 1,935,719,832 円(同 11.3%)、繰延収益 1,394,689,759 円(同 8.2%)、資本金 7,591,548,065 円(同 44.4%)、剰余金(欠損金) △ 5,760,059,966 円(同 △ 33.7%)である。

負債合計は 574,531,178 円( 3.6%)減少しているが、その主なものは、流動負債の企業債 52,785,589 円( 5.6%)、引当金 17,026,429 円( 4.0%)が増加しているものの、固定負債の企業債 607,006,909 円( 4.9%)、流動負債の未払金 17,432,116 円( 3.9%)、繰延収益 20,684,805 円( 1.5%)が減少したことによるものである。

一方、資本金は自己資本金が 487,449,000 円( 6.9%)増加したものの、剰余金の資本剰余金 46,800,350 円( 18.2%)、利益剰余金(欠損金) △ 542,440,066 円( 9.8%)が、それぞれ増加したことにより、資本合計が、8,190,716 円減少したものである。

### (3) 未収金の状況

(単位：円、%)

項 目	元 年 度	構成比	3 0 年 度	構成比	差引増減	増減率
現年度医業未収金	1,809,021,760	92.6	1,878,372,772	92.4	△ 69,351,012	△ 3.7
保 険 未 収	1,742,030,849	89.2	1,813,561,445	89.2	△ 71,530,596	△ 3.9
個 人 未 収	66,990,911	3.4	64,811,327	3.2	2,179,584	3.4
医 業 外 未 収 金	47,089,228	2.4	43,022,138	2.1	4,067,090	9.5
院 内 保 育 事 業	2,570,100	0.1	2,576,400	0.1	△ 6,300	△ 0.2
資 本 的 収 入	344,772	0.0	1,184,000	0.1	△ 839,228	△ 70.9
過年度医業未収金	95,551,556	4.9	108,002,152	5.3	△ 12,450,596	△ 11.5
保 険 未 収	0	-	0	-	0	-
個 人 未 収	95,551,556	4.9	108,002,152	5.3	△ 12,450,596	△ 11.5
計	1,954,577,416	100.0	2,033,157,462	100.0	△ 78,580,046	△ 3.9
貸倒引当金取崩額	6,070,730		6,037,412		33,318	0.6

現年度の個人未収金は 66,990,911 円で、前年度と比較すると 2,179,584 円( 3.4%)増加している。また、過年度の個人未収金は 95,551,556 円で、前年度より 12,450,596 円( 11.5%)減少している。この過年度個人未収金は、病院経営を悪化させる要因の一つであるため、平成26年度から改善されてきているが、今後も病院一丸となって未収金解消に向けた取組及び対策を望むものである。

貸倒引当金取崩額 6,070,730 円は、債権の貸倒に備え計上した引当金から当年度において実際に収納できる見込のない額を確定させたものであり、不納欠損と同様のものである。

## (4) キャッシュ・フロー計算書(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

区分	項目	元年度	区分	項目	元年度
		金額			金額
業務活動	当年度純損失	△ 542,440,066	投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 427,631,382
	減価償却費	928,075,035		国庫補助金等による収入	650,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	165,690		寄附金による収入	80,214,000
	賞与引当金の増減額(△は減少)	13,325,367		長期貸付金の償還による収入	7,132,500
	法定福利費等引当金の増減額(△は減少)	3,701,062		長期貸付金の支出	△ 30,990,000
	長期前受金戻入額	△ 53,909,227		計	△ 370,624,882
	前払退職手当組合負担金の増減額(△は増加)	△ 280,000,000	財務活動	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	394,800,000
	受取利息及び受取配当金	△ 553,283		建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 949,021,320
	支払利息及び企業債取扱諸費	87,862,594		一般会計からの出資金による収入	487,449,000
	有形固定資産除却損	7,407,179		計	△ 66,772,320
	看護学生修学資金の返還免除額	18,000,000			
	未収金の増減額(△は増加)	77,740,818			
	未払金の増減額(△は減少)	△ 17,432,116			
	その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 204,000			
	前払金の増減額(△は増加)	△ 1,353,620			
	前受金の増減額(△は減少)	△ 416,665			
	預り金の増減額(△は減少)	1,197,299			
	小計	241,166,067			
	利息及び配当金の受取額	553,283	資金増加(減少)額	△ 283,540,446	
利息の支払額	△ 87,862,594	資金期首残高	1,797,724,955		
計	153,856,756	資金期末残高	1,514,184,509		

本年度のキャッシュフロー計算書の状況は、業務活動においては 153,856,756 円のプラス、投資活動においては 370,624,882 円のマイナス、財務活動においては 66,772,320 円のマイナスで、合せて資金は 283,540,446 円のマイナスとなり、資金期首残高が 1,797,724,955 円であることから、資金期末残高は 1,514,184,509 円となる。

5. 経営分析について

(単位：円、%)

項目及び算式	元年度	30年度	29年度
A. 構成比率			
1. 固定資産構成比率			
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} = \frac{13,634,742,371}{17,107,647,925} \times 100 =$	79.7	78.3	78.0
※総資産＝固定資産＋流動資産 総資産中、固定資産が占める割合を示す。 この比率の大きいことが公営企業の特徴であるが、この比率は小さい方が望ましい。			
2. 流動資産構成比率			
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} = \frac{3,472,905,554}{17,107,647,925} \times 100 =$	20.3	21.7	22.0
総資産中、流動資産が占める割合を示す。 この比率が大であれば流動性は良好であるといえる。 なお、A 1 との合計は100となる。			
3. 固定負債構成比率			
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} = \frac{11,945,750,235}{17,107,647,925} \times 100 =$	69.8	71.0	73.0
※総資本＝負債＋資本 総資本中、長期負債の占める割合を示す。 この比率は小さい方が望ましい。			
4. 流動負債構成比率			
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} = \frac{1,935,719,832}{17,107,647,925} \times 100 =$	11.3	10.6	9.6
総資本中、短期負債の占める割合を示す。 この比率は小さい方が望ましい。			
5. 自己資本構成比率			
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} = \frac{3,226,177,858}{17,107,647,925} \times 100 =$	18.9	18.4	17.4
※自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 総資本中、自己資本の占める割合を示す。 この比率は大きい方が望ましい。 なお、A 3、A 4、A 5 を合計すると100となる。			

(単位：円、%)

項 目 及 び 算 式	元 年 度	30 年 度	29 年 度
<b>B. 財務比率</b>			
1. 固定資産対長期資本比率			
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100 =$			
$\frac{13,634,742,371}{15,171,928,093} \times 100 =$	89.9	87.7	86.3
<p>事業の固定的・長期的安全性を見るのに用いる。 100%を超えるとときは、危険な財政状態にあるものといわれる。</p>			
2. 固定比率			
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100 =$			
$\frac{13,634,742,371}{3,226,177,858} \times 100 =$	422.6	425.7	447.5
<p>固定資産のうち、どの程度が自己資本で賄われているかを示し、 企業の長期信用能力を見るのに用いる。常に100%以下に維持 されることが望ましい。</p>			
3. 流動比率			
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 =$			
$\frac{3,472,905,554}{1,935,719,832} \times 100 =$	179.4	203.6	228.6
<p>この比率は企業の支払能力、あるいは短期負債の支払能力を判定 するのに用いる。 標準比率は200%以上であることが望ましい。</p>			
<b>C. 回転率</b>			
1. 総資本回転率			
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}} =$			
$\frac{12,105,928,748}{17,399,008,872} =$	0.70	0.67	0.65
<p>※営業収益＝医業収益 ※平均総資本＝(期首総資産＋期末総資産)／2 ＝(H30負債資本合計＋R元負債資本合計)／2 企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。</p>			
<b>D. 収益率</b>			
1. 総収益対総費用比率			
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 =$			
$\frac{13,749,928,178}{14,292,368,244} \times 100 =$	96.2	97.4	98.5
<p>総費用に対する総収益の割合を見るもので事業活動の能力を表す。 この比率は100%以上あればよい。</p>			

(単位：円、%)

項 目 及 び 算 式	元 年 度	30 年 度	29 年 度
<p>2. 経常収益対経常費用比率</p> $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100 = \frac{13,413,895,489}{14,258,662,916} \times 100 =$ <p>※特別利益及び特別損失を含まない経常成績を示すもので 100%を超える部分が黒字である。</p>	94.1	94.8	97.0
<p>3. 総資本利益率</p> $\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100 = \frac{\Delta 542,440,066}{17,399,008,872} \times 100 =$ <p>企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた 利益とを比較したものである。 高いほど経営成績が良好であると言える。</p>	△ 3.1	△ 2.0	△ 1.1
<p>4. 職員(職種別) 1人1日当りの医業収益</p> <p>(1) 医師</p> $\frac{\text{医業収益(入院収益+外来収益)}}{\text{年延医師数(大学派遣医師数を含む。)}} = \frac{11,854,336,027}{34,326} =$ <p>※平成30年度自治体病院規模別区分(注1)の平均値 284,257</p> <p>(2) 看護師等</p> $\frac{\text{医業収益}}{\text{年延看護師・助産師・准看護師数}} = \frac{11,854,336,027}{192,519} =$ <p>※平成30年度自治体病院規模別区分(注1)の平均値 65,535</p> <p>※平成27年度から総務省決算統計(病院経営分析比較表)の数値を 使用。医業活動に従事する職員1人1日当りの医業収益を示す。</p> <p>(注1) 一般病院400床以上500床未満</p>	345,346	344,900	350,930
	61,575	62,512	63,932